

8月号 ごあいさつ

コスト環境の厳しさの認識と 更なる人手不足への対応が急務

株式会社 山西 あすなる会顧問 西垣 洋 一
代表取締役社長

先の西日本豪雨により被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。皆様の安全と被災地の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

政府は、「2019年10月の消費税の10%への引上げを実現する」と明記した経済財政運営の基本方針を6月15日に閣議決定しました。他方、日銀が7月2日に発表した短観では、企業の景況感を示す業況判断指数(DI)は、原油などの資源価格の上昇や人手不足に加え、米トランプ政権の保護主義的な通商政策による貿易摩擦を警戒し、2四半期連続での悪化となっています。私自身も、消費増税前までは多少の駆け込み需要もあり緩やかながらも堅調に推移すると予想していましたが、いまだ駆け込み需要の動きは表面化せず、需要が低迷しているのが実体です。

こうした中、昨年春先からの外材価格の上昇はおさまる気配はなく、現在も高値圏で推移しています。(右 **2018年 資材動向・市況 第5弾**参照) これは好調な米国の経済状況に加え、中国や欧州・開発途上国の旺盛な需要によるものです。かつての世界の外材市況は、日本が主導権(イニチアティブ)を握り、またその規模は米ドルと円の為替変動に影響を与えたほどでした。しかしながら現在は存在感が低下、中国やインドなどに取って代われ、日本の市況に関係なく価格は形成されています。私自身も6月にカナダの製材工場を視察した際も、現地の担当者の日本に向ける視線の変化に驚かされたほどでした。購買力が低下した現在の日本は、機会損失による更なる「日本離れ」を危惧し、たとえ高値でもその価格を受け入れざるを得ない状況に追い込まれていると言えます。

こうした外材市況の構造変化により今後も輸入資材を中心に価格は高止まり、更なる上昇も避けられない状況です。一方で2020年以降の更なる少子高齢化の進展で、新設住宅市場の縮小が余儀なくされ、需要が厳しい中で、輸入資材から国産材への転換を図ると共に、値上がりする資材価格、原油高を起因とする物流費や人件費の上昇のコスト高をどう転嫁するかが鍵となります。将来の成長に向けて、都市の木造化・木質化(非住宅木造建築物の木造化・木質化により住宅約25万棟分の新市場の創出が可能)を進めるにあたり、川上から川下全ての木材業界や産官学との連携を図らなければなりません。又中古住宅市場での新たなストックビジネスの構築も大きな成長分野となります。

更にもう1つの大きな課題が少子高齢化に伴う人手不足です。「働き方改革」と「人づくり改革」は、避けては通れない問題となっています。野村総研の調査では、技能労働者は高齢化に伴う離職者増と若年層の入職者減少で落ち込み、大工職は2010年の40万人から2030年には21万人へ半減するとの予測をしています。これは新設住宅着工数予測60万戸から見てみても、建築現場の生産性の4割アップが必要との計算になります。業界の為すべき対応策は、AI(人工知能)やIoTなどを活用し、生産性・業務効率の向上を図るとともに、人手不足の解消に向け、大切な働き手の1つとして更なる法整備が整えられた上で、外国人労働者の受け入れを一層進めていかななくてはなりません。

(現在249万人 家族含む)

当社としましても、これらの問題・課題を踏まえ、適正価格での販売の更なる強化を図り、新市場・新分野への対応、更には職人ネットワーク「あすなる匠の会」を起点として、人手不足への取り組みも図って参りますので、御協力の程お願い申し上げます。

2018年8月吉日

平成30年8月1日

2018年 資材動向・市況 第5弾

株式会社 山西 購買本部

厳しいコスト環境が続く

木材価格の高騰は続く

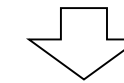
- ・ 米国・中国を中心として世界の経済は好調に推移している。
- ・ 昨年の山火事以降、米国では供給量が不足している。
- ・ SPF材の米国内価格はこの半年間で**30%値上がり**している。(\$500→\$650)
- ・ 米国は、欧州からの木材輸入を増やしているが、**量の不足**を賄いきれない。
- ・ 現在、ヨーロッパでも**山火事**が発生し、森林に被害が出ている。
- ・ ラワン合板は産地**伐採税値上げ**。伐採量が減り、アメリカ、インドに高値で流れる。

その他の値上げ要因

- ・ 合板価格の上昇でフロア台板が上がり、合板フロアも値上がる。
- ・ 原油価格の高騰(1年間で40%値上げ)により、**アスファルトルーフィング、フェノール系断熱材、接着剤など副資材**の価格も上昇。
- ・ **鋼材価格**は過去1年間で15%値上がり。S造、RC造のコストも大幅上昇。
- ・ **トラック運転手の不足**による、**運賃の上昇**。
- ・ 働き方改革(残業規制)で、稼働時間の低下。**施工費の上昇**。

日本の市況は

- ・ 現在の日本は季節要因による住宅着工の落ち込み。
- ・ **消費税増税後の2020年以降住宅着工は激減する(70万戸台へ落ち込む)。**
- ・ 所得の伸び悩みによる、消費の低迷。
- ・ 日銀の短観によると、あらゆる分野での**価格転嫁の遅れ**による企業収益の悪化。
- ・ **米中貿易戦争**の勃発で、日本企業の景況感も悪化。



各木材産地は日本向けに興味を失いつつある

- ・ 米国向けや中国向け、欧州域内やアフリカ向けなど世界中で木材価格上昇する中、日本向けだけが値上げについていけない。
- ・ 「値段を出さなければ、物が入ってこない。」状況になっている。

海外産地からの供給無しでは、国産材だけで需要を賄えない。

- ・ **西日本豪雨**で、中国・四国地方の工場が被災しており、復興に時間を要する。また林道にも被害が出ており、秋以降の原木供給に問題がある。
- ・ 木材の自給率は34.8%。国産材がフル生産しても、すべての輸入材の代替には程遠い。
- ・ 国産材では米松やRWのような、構造上必要な強度を賄うことができない。